

## 労働者保護ルールの改悪阻止！ 年金積立金は誰のもの？ 「全国統一行動」開始宣言 特別決議

国民の暮らしを守り、リスクに備えることこそが政治の一丁目一番地でなければならぬ。しかし、政府は、働く者を犠牲にして「世界で一番企業が活躍しやすい国」をめざすとしている。

今国会では、われわれ働く者の声に耳を傾けることなく、“生涯”派遣で“低賃金”につながる労働者派遣法改悪法案を、二度廃案となったにもかかわらず三度目の提出を行った。また、いわゆる“ホワイトカラー・エグゼンプション”である「高度プロフェッショナル制度」の創設や“裁量労働制”の対象業務拡大といった労働時間規制の緩和策を盛り込み、長時間労働を助長する法律案を閣議決定し、国会に提出した。

今、政府がやるべきことは、過労死防止対策の徹底と長時間労働の是正、働く者を使い捨てにする“ブラック企業”の監督強化などのワークルールの強化や、最低賃金の引き上げなどセーフティネットの整備である。「好循環を継続的なものとし、デフレ脱却を確実なものとする」と言いながら、雇用不安を助長する姿勢は、労働者保護に逆行するものであり断固反対する。

さらに、公的年金制度に対する信頼を揺るがし、将来不安を高める動きも懸念される。年金積立金は労使をはじめとする被保険者が将来の給付のために積み立ててきたものである。その運用は「専ら被保険者の利益のため」にはかならず、経済成長が目的ではない。労使の意思が尊重されないまま、時の政権の思惑で運用され、その結果として働く者にリスクを押しつけることなど許されない。

われわれは、全国の仲間と共に、本全道メーデー大会で、以下の対政府要求を確認し、その実現のため「全国統一行動」として、全道キャラバン行動をスタートし、道民世論を背景として、これらの改悪の動きに対峙していく。

一．労働者派遣法の改悪阻止。

一．実効ある長時間労働抑止策を導入する。労働時間規制の緩和につながる労働基準法の改悪阻止。

一．公的年金制度の年金積立金の運用にあたって、拠出者である労使の意思が確実に反映できるガバナンス体制を構築する。

すべての働く者の連帯で、「働くことを軸とする安心社会」への扉を切り拓こう。

以上、決議する。

2015年5月1日  
第86回全道メーデー大会